

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【庁舎等の維持管理費削減の徹底】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 効果的・効率的な庁舎設備管理の推進による経費削減の徹底を図る。 (取組の概要) 照明の間引きや空調運転の時間短縮等を実施することにより、引き続き維持管理費支出を抑制する。 (目標) 維持管理費における負担割合の高い光熱水費の使用量の抑制を徹底する。</p>	<p>(取組の内容) ・照明の間引きを行う等、電気使用量の削減に努める。 ・エコスタイルの取組とともに、空調運転の時間短縮等光熱水費の抑制を行う。 (目標) 適正温度(夏28℃、冬18℃)による冷暖房、昼休み消灯等の節電による光熱水費使用量の抑制を図る。平成25年度電気使用量を維持(平成25年度実績 過去10年間における最下限値)。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>適正温度(夏28℃、冬19℃)による冷暖房、昼休み消灯等の節電による光熱水費使用量の抑制を図ったことで、平成25年度電気使用量の8.0%減を達成した。</p> <p style="text-align: center;">①</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	—	—

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目2

【国民健康保険料の未収額の圧縮に向けた取組の強化】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 国民健康保険料の未収金対策の取組を強化し、収納率向上を図る。 (取組の概要) きめ細やかな納付相談や納付督促に努めるとともに、負担の公平性・公正性を確保する観点から、支払い能力があるにもかかわらず滞納のある債務者に対して差押などの法的措置の徹底を図る。 (目標) 当面、平成28年度全市平均収納率との乖離(3.08%)の半減(1.54%)をめざす。 参考:28年度全市平均実績 88.62% 区実績85.54%	(取組の内容) ・未収額を増やさないための、きめ細やかな納付相談や効果的な納付督促の実施。 ・口座振替勧奨の強化。 ・滞納者に対する財産調査及び支払能力判明時の滞納処分の強化。 ・他保険加入者への届出勧奨など資格適正化の強化。 (目標) 平成29年度収納率(現年度賦課分)85.60% 参考:28年度実績85.54%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(取組実績) ・保険料の軽減・減免など制度の説明を含むきめ細かな納付相談の実施 ・口座振替利用勧奨の実施 ・滞納者に対する早期の納付督促の実施 ・滞納者に対する財産調査及び支払能力判明時の滞納処分の実施 ・他保険に加入していると思われる方への資格喪失届勧奨並びに勤務先への社会保険加入調査の実施 (目標の達成状況) 平成29年度収納率(H30.3末時点)(現年度賦課分):81.86% 前年同月より0.06%増⇒平成29年度収納率(見込):85.60%	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目3

【歳入の確保に向けた取組】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 歳入確保に向けた取組を推進することにより、財源の確保を図る。 (取組の概要) 引き続き広告事業の検討や使用料の確保を図る取り組みを実施する。 (目標) 歳入確保に向け、使用料の確保の取組を行うとともに、多角的な増収策の検討を行う。	(取組の内容) ・引き続き行政財産の目的外使用に係る公募を実施し、使用料の確保を図る。 (目標) 区庁舎等を活用した行政財産目的外使用料収入の増額。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	・庁舎内利用広告事業の企画提案による広告数の増などにより、前年度より19.4%増となった。 ・新たな歳入確保に向け、中央区民センター・中央会館のネーミングライツを募集した。	歳入確保に繋がる新たな広告事業の募集を行ったが、応募者がいなかったため、実施には至らなかった。

①:目標達成 ②:目標未達成

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目4

【人と人とのつながりづくり(区政編 改革の柱1 I-A)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 近所に住む人同士の日常生活の中で顔見知りになる機会を設けていく。</p> <p>(取組の概要) ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気づき日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。 ・若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。 ・地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動(マンション内での活動を含む)を支援する。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・29年度実績値に比べて2%増 【平成31年度】 ・29年度実績値に比べて5%増</p>	<p>(取組の内容) ・地域の避難所開設運営訓練において啓発を行う。 ・中央区まちづくりセンターが作成する地域活動協議会活動事例集(冊子)を活用し、事例の共有や取組内容に関する情報発信の強化を図る。 ・新築マンションの入居者に対して啓発を行う。</p> <p>(目標) ○ 身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 【平成29年度】 ・30%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	—
	目標の達成見込み	—
	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・まちづくりセンターが作成した地域活動協議会活動事例集を活用し、事例の共有や取組内容に関する情報発信の強化を図った。 ・地域の防災訓練等の機会を捉えて啓発を行った。</p> <p>(目標の達成状況) ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合34.7%</p>	① —
	①:目標達成 ②:目標未達成	—

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目5		【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】 自治会・町内会単位の活動への支援	
計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化に向けて、身近な単位である自治会・町内会単位の活動への支援を行う。</p> <p>(取組の概要) ① つながりづくりの基盤となる自治会・町内会単位の活動について、課題やニーズの実態を把握し、活動を支援する。</p> <p>(目標) ○ 自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施 【平成30年度】 ・平成30年度運営方針で設定 【平成31年度】 ・平成30年度運営方針で設定</p>		<p>(取組の内容) ・自治会・町内会単位の課題やニーズの実態をふまえ、活動への支援策を検討し、可能なものから着手する。</p> <p>(目標) 【平成29年度】 ・自治会・町内会単位の活動への支援策の策定</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	—
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>防災出前講座や防犯パトロールグッズの貸出、防犯カメラの設置などにより自治会・町内会段位の活動支援を実施した。</p> <p style="text-align: right;">①</p> <p style="text-align: center;">①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>		—

取組項目6 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。</p> <p>(取組の概要) ① 地域リーダーの活躍促進 ・活動の担い手になることを期待して養成してきた地域リーダーなどの人材を改めて把握し、本人の意向に基づき活躍の場につなぐ取組を実施する。 ② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ③ ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用し、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。</p> <p>(目標) ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定</p>	<p>(取組の内容) ① 地域リーダーの活躍促進 ・地域リーダーがやりがいを感じることができるようニーズ、意向を把握する。 ② 気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。 ・中央区まちづくりセンターを通じて、各地域活動協議会に対し積極的な情報発信を行うよう助言する。また、広報物の作成にあたっては、親しみやすく、気軽に参加できるような印象をあたえるデザインとなるよう支援する。 ③ ICTを活用したきっかけづくり ・地域活動情報を収集し、区ホームページやTwitter等で情報発信を行う。 ・中央区まちづくりセンターを通じて、各地域活動協議会に対しホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信を促進する。</p> <p>(目標) 【平成29年度】 ○ やりがいを感じている地域リーダーの割合 : 50%以上 ○ 地域活動協議会から提供された自主的な地域活動を広報紙に掲載した件数 : 年8回以上 ○ Twitter等多様な媒体を活用した地域情報等の発信 : 年1,500件以上 ○ ICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組が新たに創出された件数 : 1件 ○ 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 ・15%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・やりがいを感じている地域リーダーの割合 : 86.8% ・地域活動協議会から提供された自主的な地域活動を広報紙に掲載した件数 : 10回 ・Twitter等多様な媒体を活用した地域情報等の発信 : 年2331件 ・ICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組が新たに創出された件数 : 1件 ・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 : 19.3%</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	① —

取組項目7 【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】
負担感の解消及び活動の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定をお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。</p> <p>(取組の概要) ① 委嘱制度の再検討 ・委嘱による活動内容が地域実情に即したもとなるよう再検討したうえで、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進める。 ② 補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。 ③ 活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。 ④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。 ⑤ 活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容) 委嘱制度の再検討 ・受嘱している業務の趣旨・目的を理解し、やりがいをもって活動できるよう努める。 ② 補助金についての理解促進 ・区地域担当職員が地域活動協議会役員会や同運営委員会などの機会を活用して説明を行う。 ③ 活動の目的の再確認 ・区地域担当職員が地域活動協議会役員会や同運営委員会などの機会を活用して説明を行う。 ④ 市民活動総合ポータルサイトの充実 ・地域活動協議会会長など様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトへの登録及び積極的な活用を促す。 ⑤ 活動への参加促進 ・中央区まちづくりセンターが作成する地域活動協議会活動事例集(冊子)を活用し、事例の紹介を行うなど支援する。 ・地域活動協議会会長など様々な機会を捉え、事例の紹介を行うなど支援する。</p> <p>(目標) 【平成29年度】 ○ 受嘱している業務の趣旨・目的を理解し、やりがいをもって活動している受嘱者の割合 80% ○ 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 12回以上 ○ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 12回以上 ○ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 1件以上 ○ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 2回以上 ○ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 ・40%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	(i) 実施見込み (ii) 実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>① 受嘱している業務の趣旨・目的を理解し、やりがいをもって活動している受嘱者の割合 : 81.3% ② 地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数 : 27回 ③ 各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数 : 27回 ④ 各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数 : 2回 ⑤ 各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 : 36.5% ⑥ 市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数 : 0件</p> <p>①: 目標達成 ②: 目標未達成</p>	<p>① 活動の担い手の固定化と高齢化・地域活動に対する負担感の解消が課題である。誰もが気軽に参加できるイベントの情報など、身近な地域において活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、地域活動への参加を呼びかける。若い世代に地域活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信に取り組む。 市民活動総合ポータルサイトの有効性・有益性に対する理解不足も課題であり、引き続き様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに各団体の登録及びその積極的な活用を促す。 ② 活動の担い手の固定化と高齢化・地域活動に対する負担感の解消が課題である。誰もが気軽に参加できるイベントの情報など、身近な地域において活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、地域活動への参加を呼びかける。若い世代に地域活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した情報発信に取り組む。 市民活動総合ポータルサイトの有効性・有益性に対する理解不足も課題であり、引き続き様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに各団体の登録及びその積極的な活用を促す。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目8

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。</p> <p>(取組の概要) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくるとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ② ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目③の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。</p> <p>(目標) ○ 各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 【平成31年度】 ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増</p>	<p>(取組の内容) ① テーマ型団体への支援窓口の設置 ・「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体を対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ② ICTを活用したきっかけづくり(取組項目③の再掲) ・地域活動情報を収集し、区ホームページやTwitter等で情報発信を行う。 ・中央区まちづくりセンターを通じて、各地域活動協議会に対しホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信を促進する。</p> <p>(目標) 【平成29年度】 ○ テーマ型団体への支援窓口を設置する。 ○ ICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組が新たに創出された件数 : 1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	①	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>・テーマ型団体への支援窓口を設置した。 ・ICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組については、中央区のホームページに「犯罪発生マップ」を掲載した。</p>	①	—
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域実情に応じたきめ細やかな支援 ・統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 ・各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容) ・「地域カルテ」を更新し、各地域活動協議会と地域課題の共有を行う。 ・「地域カルテ」をもとに地域課題の分析を行い、中央区まちづくりセンターを通じてきめ細やかな支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・地域ごとに地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援した。 ・一括補助金の交付、まちづくりセンターによる中間支援などにより、地域活動協議会の自律的な活動と運営を支援した。</p> <p>(目標の達成状況) ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 91.5%</p>	①	—
①:目標達成 ②:目標未達成			

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【平成31年度】 ・40%</p>	<p>(取組の内容) ・地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。 ・地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各種地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信を行うよう、中央区まちづくりセンターを通じて各地域活動協議会に働きかける。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	
	目標の達成見込み	—
	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行った。 ・地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各種地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信の取組について、まちづくりセンターを通じて各地域活動協議会に働きかけた。</p> <p>(目標の達成状況) ・地域活動協議会を知っている区民の割合 14.4%</p>	<p>「地域活動協議会」という名称の情報発信不足が課題である。地域活動情報を収集し、「地域活動協議会」という名称を前面に出した形で区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信について、まちづくりセンターを通じて引き続き各地域活動協議会に対し助言する。</p> <p>②</p>
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目11

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。</p> <p>(取組の概要) ①地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。</p> <p>(目標) ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>		<p>(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・区地域担当職員が地域活動協議会役員会や同運営委員会などの機会を活用して説明を行う。 ・区広報紙や区ホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【平成29年度】 ・受験率100% かつ 理解度全員95点以上 ○ 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80%</p>
中間振り返り	取組内容の実施見込み	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・地域を担当する職員全員がeラーニングを実施し、地活協役員会や運営委員会等の場で準行政的機能の趣旨について説明を行った。 ・地活協会長会や地活協活性化セミナー等の場でも説明を行った。</p> <p>(目標の達成状況) ・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 受験率100% 理解度95点以上 73.1% ・地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 95.1%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>		<p>②</p> <p>地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上に向け、地域担当者連絡会等で改めて職員の理解を促進するための情報発信に取り組む。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

② 総意形成機能の充実

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。</p> <p>(取組の概要) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目⑦の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。</p> <p>(目標) ○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容) ① 地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目⑦の再掲) ・地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。 ・地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各種地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信を行うよう、中央区まちづくりセンターを通じて助言する。</p> <p>② 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・区地域担当職員が地域活動協議会役員会や同運営委員会などの機会を活用して説明を行う。 ・区広報紙や区ホームページ等を通じて積極的に情報発信を行う。</p> <p>③ 総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・各地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、補助金交付決定時に確認を行う(民主的に開かれた組織運営が行われているか、会計の透明性が確保されているか等)。</p> <p>(目標) ○ 地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度 【平成29年度】 ・受検率100% かつ 理解度全員95点以上</p> <p>○ 地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 【平成29年度】 ・30%</p> <p>○ 総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(当年度の取り組み実績) ①・地域活動情報を収集し、区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行った。 ・地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各種地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信の取組みについて、まちづくりセンターを通じて各地域活動協議会に働きかけた。 ②・地域を担当する職員全員がeラーニングを実施し、地活協役員会や運営委員会等の場で準行政的機能の趣旨について説明を行った。 ・地活協会長会や地活協活性化セミナー等の場でも説明を行った。 ③・各地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、補助金交付決定時に確認を行った(民主的に開かれた組織運営が行われているか、会計の透明性が確保されているか等)</p> <p>(目標の達成状況) ・地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度 受検率100% 理解度95点以上(再掲)73.1% ・地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 14.4% ・今年度、地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定した。</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>「地域活動協議会」という名称の情報発信不足が課題である。地域活動情報を収集し、「地域活動協議会」という名称を前面に出した形で区広報紙や区ホームページ、Twitter等で情報発信を行う。地域で作成している地域活動協議会紹介パンフレットの各地域行事での配布や、ホームページやフェイスブックなどICTを活用した情報発信について、まちづくりセンターを通じて引き続き各地域活動協議会に対し助言する(再掲) 地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上に向け、地域担当者連絡会等で改めて職員の理解を促進するための情報発信に取り組む。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目13

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。</p> <p>(取組の概要) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【平成31年度】 ・5件</p>	<p>(取組の内容) ① 交流やコーディネート場の場づくりなど ・地域活動協議会活性化セミナーの開催など</p> <p>② 地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体の長が集う場や地域活動協議会会長会において、多様な活動主体との連携協働のメリットが実感できるよう事例の情報提供を行うなどの支援を行う。</p> <p>(目標) ○ 新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	
	<p>— ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・地域活動協議会活性化セミナーを開催した。 ・地域まちづくりフォーラムに区職員、地域活動に携わる住民が参加した。</p> <p>(目標の達成状況) ・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 8件</p> <p style="text-align: center;">①</p>	—
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目14

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(まちづくりセンター等による支援)

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 「地域コミュニティの活性化」～「多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進」に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。</p> <p>(取組の概要) ① まちづくりセンター等による支援内容の見直し ・地域活動協議会の立上げを重点的に進めるために行ってきたまちづくりセンター等による支援について、地域活動協議会の自立運営に向けた支援へと転換していくため、支援内容の見直しを行い、地域の実情に即した支援を行う。</p> <p>(目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)</p>	<p>(取組の内容) ・中央区まちづくりセンターによる支援についてのニーズを調査し、地域の実情やニーズに沿った内容の支援を行う。</p> <p>(目標) ○ まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 【平成29年度】 ・75%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・中央区まちづくりセンターによる支援についてのニーズを調査し、会計支援を中心に、地域の実情に沿った地域活動協議会の自律的な運営に向けた支援を実施した。</p> <p>(目標の達成状況) ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 85.7%</p>	①	—

①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目15

【多様な市民活動への支援メニューの充実(区政編 改革の柱1 IV-イ)】
 地域の実態に応じたきめ細やかな支援(派遣型地域公共人材による支援)

取組の方針・目標内容		当年度の取組内容
計画	(趣旨・目的) 地域コミュニティの活性化から多様な協働(マルチパートナーシップ)の推進に対する支援にあたっては、その課題に応じて、まちづくりセンター等や派遣型地域公共人材などが適切に活用されるよう、活用方をわかりやすく取りまとめ、活用を促進する。(再掲)	(取組の内容) ・活用事例を収集・整理し、活用方策とともに区ホームページ等でわかりやすく情報発信を行う。
	(取組の概要) ① 派遣型地域公共人材の活用促進 ・幅広い市民活動団体を対象として構築してきた派遣型地域公共人材機能について、ホームページやSNSを活用した情報発信を行い、積極的な活用を促す。	
	(目標) ○ 派遣型の地域公共人材が活用された件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・1件 【平成31年度】 ・1件	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	(今年度の取り組み実績) ・区長会議安全環境防災部会決議を受けて、活用方策の明確化、事例共有会の開催、各区活用内容の共有などが行われた。 ・地活協会会長や補助金説明会等の場で派遣型地域公共人材について情報提供を行った。	②	(目標達成状況) ・派遣型の地域公共人材が活用された件数 0件
①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目16

【市民活動の持続的な実施に向けた
CB/SB化、社会的ビジネス化の支援(区政編 改革の柱1 IV-ウ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 区役所職員がまちづくりセンター等の職員と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を的確に支援する</p> <p>(取組の概要) ① CB/SB化、社会的ビジネス化の支援 ・CB/SB化、社会的ビジネス化の支援を進める</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起案件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・1件 【平成30年度】 ・2件 【平成31年度】 ・3件 平成29年度～平成31年度の3年間で6件</p>	<p>(取組の内容) ・CB/SB化、社会的ビジネス化支援チームと連携し支援を進める。 ・他区の事例に関する情報発信を積極的に行い、CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高める。</p> <p>(目標) ○ 区が関与したCB/SB起案件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 【平成29年度】 ・1件</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	—	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(当年度の取り組み実績) ・CB支援チーム及び環境局と連携し、区内3地域に出向き、コミュニティ回収の説明会を実施した。</p> <p>(目標達成状況) ・区が関与したCB/SB起案件数及び、社会的ビジネス化事業創出件数 0件</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	②	<p>地域を感じる負担感が大きく、CB/SB化、社会的ビジネスに対する関心が低いことが課題である。 CB/SB化、社会的ビジネス化事例に関する情報発信をより積極的に行い、CB/SB化、社会的ビジネス化の機運を高める。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目17

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。</p> <p>(取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。</p> <p>(目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p> <p>○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われていると感じる区内小・中学校長の割合</p> <p>○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合</p> <p>○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われていると感じる 「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【平成31年度】 ・40%</p>	<p>(取組の内容) 分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修に取り組む。</p> <p>(目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	—
	<p>— ①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) 分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修を実施。 ・教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修 1回 ・区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修 1回</p> <p>(目標の達成状況) 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 ・教育委員会事務局兼務の区職員 100% ・区内小・中学校長 100%</p> <p style="text-align: center;">①</p>	—
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目18

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 III-ア)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	<p>(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。</p> <p>(取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>	<p>(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p> <p>(目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(取組実績) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAを実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示した。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議で報告。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた2名の区政会議の委員を選定。</p> <p>(目標の達成状況) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 63.6% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 81.8% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。2名選定</p> <p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	① —	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目19

【多様な区民の意見やニーズの的確な把握(区政編 改革の柱2 Ⅲ-イ)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略) 区民の意見やニーズの把握手法について、これまでの取組や他都市の事例を参考に様々な工夫を凝らしていく。</p> <p>(取組の概要) ①意見やニーズの把握手法の多角化 これまで区において実施してきた様々な取組を継続するとともに、他区・他都市の事例を参考に、効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして、24区で共有された内容について、当区において検討し、ニーズ把握の手法の多角化につなげる。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 29年度 35% (28年度 32.4%) ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p>	<p>(取組の内容) これまで実施してきた次の取組を継続して実施する。 ・市民の声の受付(随時) ・「ゆめまるくんのアイデアBOX(ボックス)」によるアイデアの受付(随時) アイデアの対応状況をホームページで公開 ・区民モニターアンケートの実施 2回 アンケートの結果をホームページで公開 ・行政連絡調整会議の開催 10回 効果的な取組であると区長会議において判断され、ベストプラクティスとして24区で共有された内容を検討し、当区の実情に即したものを実施する。</p> <p>(目標) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 29年度 35%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	—	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	
	—	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

中間振り返り	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①	②	
	<p>(取組実績) ・市民の声の受付(随時) ・「ゆめまるくんのアイデアBOX(ボックス)」によるアイデアの受付(随時) アイデアの対応状況をホームページで公開 ・区民モニターアンケートの実施 2回 アンケートの結果をホームページで公開 ・行政連絡調整会議の開催 10回</p> <p>(目標の達成状況) ①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 36.4%</p>	①	—
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目20

【さらなる区民サービスの向上(区政編 改革の柱2 IV-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(趣旨・目的) 区民の抱える様々な課題に対応する区役所の総合行政の窓口としての機能を充実するとともに、来庁者などのニーズを踏まえ、窓口サービス、区政情報の発信機能のより一層の向上を図る。</p> <p>(取組の概要) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して、責任を持って対応するなど、インターフェイス機能を充実させるとともに、政策課題を解決するために区役所が中心となって関係局と連携する総合拠点機能を充実させる。</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。</p> <p>③区政情報の発信 区政に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 29年度 75% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 29年度 30% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p>	<p>(取組の内容) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・来庁・郵便、電話やインターネット等による受付、フィードバック 随時 ・研修等への参加による職員の課題解決力の向上</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・フロアマネージャー連絡票の活用 ・フロアマネージャー打合せ会の開催 12回 ・市民アンケートの実施 1回 ・窓口サービス課業務検討委員会の開催 2回 ・市民サービス向上委員会の開催 月2回 ・住民情報業務等窓口にかかる情報交換会の開催 月1回 ・来庁者等サービス向上研修の実施</p> <p>③区政情報の発信 ・区の特徴ある取組や地域活動の紹介等の記事を掲載 ・細やかな情報発信となるよう区長メッセージを掲載 (広報紙 12回・ホームページ 12回) ・広報紙の全戸配布 12回</p> <p>(目標) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 29年度 75%</p> <p>②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。</p> <p>③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 29年度 30%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	<p>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	
	<p>①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
<p>(取組実績) ①区民に身近な総合行政の窓口としての機能の充実 ・来庁・郵便、電話やインターネット等による受付、フィードバック 随時 ・研修等への参加による職員の課題解決力の向上</p> <p>②庁舎案内や窓口サービスにおけるサービス向上 ・フロアマネージャー連絡票の活用 ・フロアマネージャー打合せ会の開催 12回 ・市民アンケートの実施 1回 ・窓口サービス課業務検討委員会の開催 3回 ・市民サービス向上委員会の開催 月2回 ・住民情報業務等窓口にかかる情報交換会の開催 月1回 ・来庁者等サービス向上研修の実施</p> <p>③区政情報の発信 ・区の特徴ある取組や地域活動の紹介等の記事を掲載 ・細やかな情報発信となるよう区長メッセージを掲載 (広報紙 12回・ホームページ 12回) ・広報紙の全戸配布 12回</p> <p>(目標の達成状況) ①区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合 72.4% ②「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果」において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)を獲得。 ③区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 42.1%</p> <p style="text-align: right;">①:目標達成 ②:目標未達成</p>	<p>② 現在も区民からの相談や問い合わせに対して、担当窓口が責任をもって対応している。しかしながら、相談や問い合わせの内容によっては、関係局と連携する必要があるものや職員の更なる知識の深化が必要なものも存在し、総合窓口としての円滑な機能が実現できていない部分がある。職員の課題解決力をより向上させるため、研修等への参加を促し、窓口機能の充実に取り組んでいく。</p>

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目21

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
<p>(戦略) 不適切な事務処理の発生を防ぎ、24区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。</p> <p>(取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-P68」の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数 3件から1件に減 ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0-新たな価値を生み出す改革-P68」の再掲) 29年度 83% 31年度85%</p>	<p>(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・5S活動、業務の標準化の実施 随時 ・改善に向けた取組内容を広報紙やホームページ等で紹介 4回</p> <p>②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・区運営方針等の作成過程(ダイアログ等)を通じPDCAサイクルを徹底する。</p> <p>効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。</p> <p>(目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数 3件から1件に減</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 29年度 77%</p>

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策
取組内容の実施見込み	— (i)実施見込み (ii)実施できない見込み	※左記が「②」の場合は必須
目標の達成見込み	— ①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策
自己評価	<p>(取組実績) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・5S活動、業務の標準化の実施 随時 ・改善に向けた取組内容を広報紙やホームページ等で紹介 2回 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有</p> <p>(目標の達成状況) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 28年度件数 3件から1件に減 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 93.2%</p>	<p>①</p> <p>—</p> <p>※左記が「②」の場合は必須</p>
①:目標達成 ②:目標未達成		